様式1-1　　（用紙A4）

※01	1：新規 2：更新	※02　受付番号		※03　業者コード	12345	※04　申請者の規模		05　適格組合証明	

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書　（測量・建設コンサルタント等）

平成29・30年度において、貴院で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

※「（」、「）」は全角で入力する。

※丁目、番地の文字は「－(ハイフン)」で省略する。

申請年月日：平成29年1月4日　　国土地理院長殿

06	本社（店）郵便番号	305-0811	07	法人番号	
	フリガナ	イバラキケン　ツクバシ　　キタサト			
08	本社（店）住所	茨城県　つくば市　北郷１－２－３			
	フリガナ	キタサトソクリョウ			
09	商号又は名称	(株)北郷測量			
10	役職	代表取締役			
	フリガナ	チリ　タロウ		フリガナ	キタサト　イチロウ
	代表者氏名	地理　太郎　㊞	11	担当者氏名	北郷　一郎
12	本社（店）電話番号	029-123-4567	13	担当者電話番号	029-123-4567（内線番号 2454）
14	本社（店）FAX番号	029-123-9876	16	メールアドレス	
15	電子入札用ＩＣカードの登録番号				

（17　代理申請時使用欄）

17	申請代理人	申請代理人郵便番号	305-0000
		申請代理人住所	茨城県つくば市南郷３－２－１
		申請代理人氏名	地図　次郎　㊞
		申請代理人電話番号	029-987-6543

※登録番号中、「－」(ハイフン)の後側の番号を入力する。

18　登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 12345 号	平成20年10月1日	建築		成年月日	建設コンサルタント	第 号	平成年月日
地質調査業者		平成年月日	補償コ		成年月日	不動産鑑定業者	第 号	平成年月日
土地家屋調査士	第 号	平成			成年月日	計量証明事業者	第 号	平成年月日

登記事項証明書記載の設立年月日（和暦）を入力する。
（個人については、記載を要しない。）

19　設立年月日（和暦）　平成 3 年 4 月 1 日

20　みなし大企業
☐ 下記のいずれかに該当する　　○ 該当しない
・発行済み株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済み株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

該当する項目に「○」を選択。

※欄については、記載しないこと。
「15　電子入札用ＩＣカードの登録番号」欄には、国土交通省の電子入札システムでの企業ＩＤ（複数ある場合には代表的なものを１つ）を記入すること。

様式1-2　　（用紙A4）

※　受付番号	

※　業者コード	12345

※消費税を含まない額（千円未満四捨五入）。

21　測量等実績高

①競争参加資格 希望業種区分		②直前２年度分決算		③直前１年度分決算		④直前２か年間の年間平均実績高
		（千円）	2014年04月から 2015年03月まで（千円）	（千円）	2015年04月から 2016年03月まで（千円）	（千円）
○	（a）基　準　点　測　量		18,000		20,000	19,000
○	（b）写　真　測　量		140,000		160,000	150,000
	（c）地　図　調　製					
○	（d）地　理　調　査		3,000		4,500	3,750
	（e）その他の測量		5,000		6,000	5,500
			166,000		190,500	178,250
（g）その他（兼業事業）			1,000		800	900
合計　(f)+(g)			167,000		191,300	179,150

（注）　1　登録を希望する業種区分に○印を付して下さい。

2　②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載して下さい。

※様式2（測量士）及び様式2（測量士補）の技術者数と合致。
ただし、様式2において測量士・測量士補資格の重複登録者については、測量士のみでカウントするため、本欄の技術者数と必ずしも合致しない。
また、本欄の技術者数と様式2(合計)及び様式特2の人数は実務経験一年未満の者のカウントの関係上必ずしも合致しない。

22　有資格者数（人）

測量士	測量士補	技術士									
		建設部門	応用理学部門	情報工学部門	地質調査部門	総合技術監理部門					
9	4	1	0	0	1	1					

※総合技術監理部門は、選択科目が建設部門、応用理学部門、情報工学部門、地質調査部門、総合技術監理部門に限る。
※情報工学部門には、情報処理部門を含む。

※技術士の人数は、様式2（測量士）及び様式2（測量士補）の技術士数と合致。

23　建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28

様式1-3　　（用紙A4）

※　受付番号	

※　業者コード	12345

※千円未満切り捨て。

24	区　　分	直前決算時（千円）
自己資本額	①　（うち外国資本）	（　　）
	株　主　資　本	35,000
	②　評価・換算差額等	195,255
	③　新 株 予 約 権	0
	④　計	230,255

25　損益計算書	税引前当期利益（千円）　(S)	
26　貸借対照表	①流動資産　（千円）　(m)	
	②流動負債　（千円）　(n)	
	③固定資産　（千円）　(Q)	
	④総資本額　（千円）　(R)	

27　経営比率	①総資本純利益率　(S／R×100)	
	②流　動　比　率　(m／n×100)	
	③自己資本固定比率　(P／Q×100)	

※測量業に係る事業の開始日を記載する。

28		
外資状況	□　1　外国籍会社 ［国名：　　］	□　3　日本国籍会社 ［国名：　　］
	□　2　日本国籍会社 ［国名：　　］	（外資比率：　　%）
	（外資比率：　100%）	［国名：　　］
		（外資比率：　　%）

29			
営業年数等	①　創　　業	1991年04月01日	
	②　休　業　期　間　又　は	1997年04月01日	から
	転（廃）業の期間	1998年03月31日	まで
	③　現　組　織　へ　の　変　更		
	④　審　査　基　準　日	2016年03月31日	
	⑤　営　業　年　数	24	（年）

※審査基準日とは、資格審査申請日の直前の営業年度の終了日（提出された財務諸表の決算日）

30　常勤職員の数（人）	①　技術職員	②　事務職員	③　その他の職員	④　計	⑤役職員等
	24	4	2	30	8

※　⑤は④の内数

様式2　　（用紙A4）

※　受付番号	

※　業者コード	12345

（種類）　測量士　・　測量士補

技　術　者　経　歴　書

フリガナ 氏　　名	法令による免許等		業務種別ごとの実務経験年数												実務経験年数	（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）	TECRIS技術者ID
	名称及び登録番号	登録年月日	（A）基準点測量	（B）写真測量			（C）地図調製				（D）地理調査			（E）その他の測量			
				測図	撮影	小計	編集・製図	数値・情報	写真・印刷	小計	地理	海洋・湖沼	小計				
測量士																	
８年以上の者			2			0				1			0	0			
３年以上８年未満の者			3			3				1			4	1			
１年以上３年未満の者			1			0				3			1	1			
合　　計			6	1	2	3	2	3	0	5	4	2	5	2			
測量士補																	
１年以上の者			3			1				1			0	3			
合　　計			3	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	3			

記載事項

1　本表は、測量士、測量士補別に作成すること。また、測量士と測量士補の両方の資格を有する者は測量士の資格のみ記載すること。
　ただし、測量士実務経験年数1年未満の者のうち、測量士補の資格を有し、かつ測量士補の実務経験年数1年以上であれば、測量士補にも記載可とする。

2　この表は、常勤の者(雇用期間を限定することなく雇用した者)のみ記載すること。

3　「法令による免許等」の欄には、測量士、測量士補の登録番号及び登録年月日を記載すること。また、当該測量士又は測量士補が技術士(建設部門、応用理学部門、情報工学(処理)部門及び総合技術監理部門に限る。)の資格を有する場合には登録番号を同様に記載すること。

4　「業務種別ごとの実務経歴年数」の欄には、それぞれの測量について測量士である場合は測量士の資格取得後、測量士補である場合は測量士補の資格取得後から「審査基準日」までの実務経験年数を記載すること。なお、1年未満の端数がある場合は切り捨てて記入するものとし、実務経験年数の合計が1年に満たない場合は、空欄（「０」を入力しない。）とすること。
　また、「審査基準日」以後に測量士又は測量士補の資格取得した者についても、実務経験年数は空欄（「０」を入力しない。）とすること。

5　「TECRIS技術者ID」の欄には、TECRISへ登録している技術者について、TECRISセンターから通知されたコード(10桁)を記載すること。

様式2　　（用紙A4）

※　受付番号	

※　業者コード	12345

資格取得日から審査基準日までの実務経験年数。

（種類）測　量　士

技　術　者　経　歴　書

フリガナ 氏　　名	法令による免許等 名称及び登録番号	登録年月日	業務種別ごとの実務経験年数 (A)基準点測量	(B)写真測量 測図	撮影	小計	(C)地図調製 編集・製図	数値・情報	写真・印刷	小計	(D)地理調査 地理	海洋・湖沼	小計	(E)その他の測量	実務経験年数 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	TECRIS技術者ID
チリ　タロウ 地理　太郎	測量士 S60-2500	S60.11.30	13	4		4	1			1	3		3	2	23	1234567891
チリ　イチロウ 地理　一郎	測量士 S63-1827	S63.12.12	5											5	10	
チリ　ジロウ 地理　二郎	測量士 S63-25	S63.01.01	5					8		8	3		3		16	9876543211
チリ　サブロウ 地理　三郎	測量士 H13-1587	H13.08.12	6												6	
チリ　サブロウ 地理　三郎	建設部門 1234567	H12.04.05														
チリ　ゴロウ 地理　六郎	測量士 S60-4533	S60.04.21	2								5		5		7	
チリ　シチロウ 地理　七郎	測量士 H25-4126	H25.04.21														9244152331
チリ　ハチロウ 地理　八郎	測量士 H11-111	H11.11.11			5	5		2		2					7	
チリ　キュウジロウ 地理　九次郎	測量士 H12-1234	H12.09.12			6	6		2		2		1	1		9	
チリ　トウベェ 地理　十兵衛	測量士 55555	S36.12.01	10				4			4	5	1	6		20	

※様式１－２に記載の技術士の資格名とする。

記載事項

1　本表は、測量士、測量士補別に作成すること。また、測量士と測量士補の両方の資格を有する者は測量士の資格のみ記載すること。
　ただし、測量士実務経験年数1年未満の者のうち、測量士補の資格を有し、かつ測量士補の実務経験年数1年以上であれば、測量士補にも記載可とする。

2　この表は、常勤の者(雇用期間を限定することなく雇用した者)のみ記載すること。

3　「法令による免許等」の欄には、測量士、測量士補の登録番号及び登録年月日を記載すること。また、当該測量士又は測量士補が技術士(建設部門、応用理学部門、情報工学(処理)部門及び総合技術監理部門に限る。)の資格を有する場合には登録番号を同様に記載すること。

4　「業務種別ごとの実務経歴年数」の欄には、それぞれの測量について測量士である場合は測量士の資格取得後、測量士補である場合は測量士補の資格取得後から「審査基準日」までの実務経験年数を記載すること。なお、1年未満の端数がある場合は切り捨てて記入するものとし、実務経験年数の合計が1年に満たない場合は、空欄（「０」を入力しない。）とすること。
　また、「審査基準日」以後に測量士又は測量士補の資格取得した者についても、実務経験年数は空欄（「０」を入力しない。）とすること。

5　「TECRIS技術者ID」の欄には、TECRISへ登録している技術者について、TECRISセンターから通知されたコード(10桁)を記載すること。

様式2　　（用紙A4）

※　受付番号	

※　業者コード	12345

（種類）測　量　士　補

技　術　者　経　歴　書

フリガナ 氏　　名	法令による免許等		業務種別ごとの実務経験年数														TECRIS 技術者ID
	名称 及び 登録番号	登録年月日	(A) 基準点測量	(B) 写真測量			(C) 地図調製				(D) 地理調査			(E) その他の測量	実務経験年数 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		
				測図	撮影	小計	編集・製図	数値・情報	写真・印刷	小計	地理	海洋・湖沼	小計				
コクド　タロウ 国土　太郎	測量士補 S63-600	S63.08.07	10						6	6				3	19		978645312
チズ　イチロウ 地図　一郎	測量士補 H2-1234	H2.02.05	8		5	5								3	16		
チズ　イチロウ 地図　一郎	地質調査 1234567																
チズ　ハナコ 地図　花子	測量士補 H9-800	H9.09.08	3											5	8		
キタサト　ハジメ 北郷　一	測量士補 H20-2000	H20.07.08															9876512345

記載事項

1　本表は、測量士、測量士補別に作成すること。また、測量士と測量士補の両方の資格を有する者は測量士の資格のみ記載すること。
　ただし、測量士実務経験年数1年未満の者のうち、測量士補の資格を有し、かつ測量士補の実務経験年数1年以上であれば、測量士補にも記載可とする。

2　この表は、常勤の者(雇用期間を限定することなく雇用した者)のみ記載すること。

3　「法令による免許等」の欄には、測量士、測量士補の登録番号及び登録年月日を記載すること。また、当該測量士又は測量士補が技術士(建設部門、応用理学部門、情報工学(処理)部門及び総合技術監理部門に限る。)の資格を有する場合には登録番号を同様に記載すること。

4　「業務種別ごとの実務経歴年数」の欄には、それぞれの測量について測量士である場合は測量士の資格取得後、測量士補である場合は測量士補の資格取得後から「審査基準日」までの実務経験年数を記載すること。なお、1年未満の端数がある場合は切り捨てて記入するものとし、実務経験年数の合計が1年に満たない場合は、空欄（「0」を入力しない。）とすること。
　また、「審査基準日」以後に測量士又は測量士補の資格取得した者についても、実務経験年数は空欄（「0」を入力しない。）とすること。

5　「TECRIS技術者ID」の欄には、TECRISへ登録している技術者について、TECRISセンターから通知されたコード(10桁)を記載すること。

様式3　　（用紙A4）

※　受付番号	

※　業者コード	12345

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号 登録番号	所在地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号(下段)
1	(本社) (株)北郷測量	305-0811 第 12345 号	茨城県　つくば市　北郷１－２－３	029-123-4567 029-123-9876
2	仙台営業所	983-0842	宮城県　仙台市　宮城野区五輪１－３－５	022-295-8611 022-295-8612
3	東京営業所	102-0074	東京都　千代田区　九段南１－１－１５	03-5213-2051 03-5213-2052
4	富山営業所	930-0856	富山県　富山市　牛島新町１１－７	076-441-0888 076-441-0889
5	東海営業所	460-0001	愛知県　名古屋市　中区三の丸２－５－１	052-961-5638 052-961-5639
6	大阪支店	540-0008	大阪府　大阪市　中央区大手町４－１－７６	06-6941-4507 06-6941-4508
7	広島営業所	730-0012	広島県　広島市　中区八丁堀６－３０	082-221-9743 082-221-9744
8	高松支店	780-0068	香川県　高松市　松島町１－１７－３３	087-861-9013 087-861-9014
9	福岡支店	812-0012	福岡県　福岡市　博多区博多駅東２－１１－１	092-411-7881 092-411-7882
10				

※測量法第55条に基づく測量業の登録を受けている営業所等に限る。

記載事項

1　本表は、申請日現在で作成すること。

2　記載する本店又は支店等営業所は、常時契約を締結する営業所で測量法に基づく登録を行っているもの（測量法第55条及び第55条の13）に限る
　【共同企業体については、構成員の本店および支店を記載すること。事業共同組合については、組合員の本店を記載すること。】

3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

4　「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。

5　「登録番号」欄には、共同企業体の構成員本店の場合のみ、事業共同組合にあっては組合員の本店の測量業登録番号を記入すること。

様式特１　　（用紙A4）

※　受付番号	

※　業者コード	12345

業　態　調　書　（　測　量　）

測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS)における会社コード　　（8桁又は10桁）

業務種別		有資格技術職員内訳									
希望する業務		資格取得後の実務経験年数及びその他の資格		人数	内訳						
基準点測量	○	測量士	８年以上の者	2							
			３年以上８年未満の者	3							
			１年以上３年未満の者	1							
			計	6							
		補	１年以上の者	3							
			計	3							
写真測量	○	測量士	８年以上の者	0	項目	測図	撮影				
			３年以上８年未満の者	3							
			１年以上３年未満の者	0							
			計	3							
		補	１年以上の者	1	士	1	2				
					補	0	1				
			計	1	計	1	3				
地図調製		測量士	８年以上の者		項目	編集・製図	数値・情報	写真・印刷			
			３年以上８年未満の者								
			１年以上３年未満の者								
			計								
		補	１年以上の者		士						
					補						
			計		計						
地理調査	○	測量士	８年以上の者	0	項目	地理	海洋・湖沼				
			３年以上８年未満の者	4							
			１年以上３年未満の者	1							
			計	5							
		補	１年以上の者	0	士	4	2				
					補	0	0				
			計	0	計	4	2				

※受付番号　　※業者コード

業 態 調 書（測量業者等）

親会社は業種を問わず記載する。

該当する項目に「レ」を付す。

登記事項証明書に記載されている会社等法人番号を記入する。

「資本関係に関する事項」は、申請者からみた親会社又は子会社を記入してください。

「役員の兼任に関する事項」は、申請者の役員が他の会社の役員を兼任している場合に記入してください。

該当の有無について　有 [レ]　無 [ ]　申請者会社法人等番号 1 1 1 1 1 － 1 1 － 1 1 1 1 1 1

該当がない場合には、「無」に「レ」を付す。
その場合、以下「資本関係に関する事項」以降の記載は不要。

左詰めで記載する。

資本関係に関する事項

親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

1　会社法人等番号　2 2 2 2 2 － 2 2 － 2 2 2 2 2 2　本店電話番号（代表）　0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8　組合を記載した場合　親会社等 [ ]　所属する組合 [ ]

更生会社・再生手続中の会社 [ ]　商号又は名称　（ 株 ） 霞 が 関 建 設

本店住所　東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 1 - 1 - 1

該当する親会社がない場合は、商号又は名称欄に「なし」と記載する。

組合を記載した場合、該当する項目に「レ」を付す。

親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

当該親会社が更正会社又は再生手続き中の会社である場合は、「○」を付す。

会社法人等番号　－　－　本店電話番号（代表）　組合を記載した場合　親会社等 [ ]　所属する組合 [ ]

更生会社・再生手続中の会社 [ ]　商号又は名称　な し

本店住所

子会社等（会社法第2条第3号の2の規定によるもの。）

	会社法人等番号	商号又は名称（40文字以内）		会社法人等番号	商号又は名称（40文字以内）
1	3 3 3 3 3 － 3 3 － 3 3 3 3 3 3	（株）つくば建設	11	－ － －	
2	－ － －		12	－ － －	
3	－ － －		13	－ － －	
4	－ － －		14	－ － －	
5	－ － －		15	－ － －	
6	－ － －		16	－ － －	
7	－ － －		17	－ － －	
8	－ － －		18	－ － －	
9	－ － －		19	－ － －	
10	－ － －		20	－ － －	

役員の兼任に関する事項

	役職名	氏名	兼任先の会社法人等番号	兼任先の商号又は名称（40文字以内）	兼任先での役職
1	代 表 取 締 役	千 代 田　太 郎	4 4 4 4 4 － 4 4 － 4 4 4 4 4 4	（株）つくば測量	取 締 役
2			－ －		
3			－ －		
4			－ －		
5			－ －		
6			－ －		
7			－ －		
8			－ －		
9			－ －		
10			－ －		

役職名が下記記載要領3に示す名称と異なる場合でも、職務権限等が該当する場合には記入する。
（例）代表取締役社長→「代表取締役」
　　専務取締役→「取締役」

なお、委員会等設置会社の取締役は含まない。
当該会社において、取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記載する。
執行役とは、委員会等設置会社における執行役及び代表執行役をいう。

役職名が下記記載要領3に示す名称と異なる場合でも、職務権限等が該当する場合には記入する。
（例）代表取締役社長→「代表取締役」
　　専務取締役→「取締役」

なお、委員会等設置会社の取締役は含まない。
当該会社において、取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記載する。
執行役とは、委員会等設置会社における執行役及び代表執行役をいう。

【記載要領】

1. 本調書は、申請者発注で作成し、記載事項に変更があった場合は、すみやかに変更事項を提出すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については国土地理院が発注する測量業務の業種区分を営む者を記載の対象とする（有資格業者であるかは問わない）。
3. 役員の兼任に関する事項については、国土地理院が発注する測量業務の業種区分を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする（有資格業者であるかは問わない）。
   役職名には、「代表取締役」、「取締役」（社外取締役を含む。）、「管財人」、「執行役」（代表執行役を含む。）、「業務執行社員」、「理事」、又は「理事長」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。
4. 共同企業体の場合は、代表者及び構成員それぞれについて作成すること。
5. 事業協同組合の場合は、代表者及び組合員それぞれについて作成すること。
6. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合は「親会社等」欄にレ点を選択し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を選択すること。